

株式会社CATV富士五湖

市内99%を超える普及率を駆使して データ放送による「災害防災情報サービス」を展開



富士山の裾野に広がる富士吉田市をエリアとする(株)CATV富士五湖(代表・武川以爾身氏)では、緊急情報システムの防災無線と連動したテロップ放送の導入など、早くからケーブルテレビを活用した防災サービスを実施している。現在では、気象庁からの気象データや「山梨県土砂災害警戒情報システム」を活用した、データ放送を主体に「防災情報」を官民連携で実施している。

渡辺英之氏 富士吉田市 企画部政策企画課 主幹(右)
宮下 睦氏 業務部 情報通信課 主任(中央)
渡辺成儀氏 業務部 営業課 課長(左)

過去の教訓を活かし、 官民協働による積極的な発信体制を構築

富士山の裾野に広がる富士吉田市では、大雪や台風などの「防災・災害情報」や「行政情報」を様々なメディアを活用して積極的に提供している。しかしながら、2014年2月に発生した大雪災害では、除雪情報や学校情報、避難施設などの状況を、防災行政無線やインターネットを使って市民に情報配信をしたが、高齢者から、「防災行政無線は聞こえづらい」、「ネットがうまく使えない」といった課題が指摘された。

そこで富士吉田市では、高齢者を含めたすべての市民に、どのような方法で、タイムリーに情報が発信できるかを検討した結果、「市内のほとんどの世帯や事業者が加入しているケーブルテレビを活用することが効率的である点と、家庭で一番大きな画面であり、リモコンだけで手軽に情報が入手できるデータ放送での情報提供を決定した」(企画部・渡辺主幹)。

また、昭和45年(1970年)9月に開局したCATV富士五湖では、早くから2つコミチャンネルで地域情報を発信しており行政情報を含め更なる視聴者(住民)サービスの拡充を模索中であった。今回、その両者による地域防災への想いが合致、そしてデータ放送に於いて多くの実績を有するメディアキャストを含めた3者での検討のうえ2014年8月からデータ放送によるサービスが始まった。今では、高齢者から子供までがテレビを使って、災害情報や防災情報、被害状況などの情報が得られ、「必要な時に」、「必要な情報を」、「タイムリーに」入手できる環境が実現している。

メニューは、主体となる市民生活情報に加え、 災害情報に注力

現在、データ放送では、①生活情報、②防災・防災情報、③お出かけ・イベント情報、④行政情報、⑤公共交通情報、⑥富士吉田市広報情報、⑦子育て情報、⑧救急医療情報、⑨おくやみ情報のメニューを提供しているが、「防災情報」(警報や速報、土砂災害情報)に関しては、気象庁からの気象データと共に山梨県が運用する「山梨県土砂災害警戒情報システム」を活用しており、「自然災害情報」の提供は豊富だ。

防災関連情報は、富士吉田市の安全対策課や火山対策室が担当している他、その他の情報提供も行政との「協働」で運営されており、高齢者から主婦、学生、子供まで、ほぼ市民全員に対し、欲しい時に必要な情報がタイムリーに提供できる環境が構築されている。

コミュニティFMとの連携も検討

現在、CATV富士五湖では、富士吉田市の世帯数(1万9千世帯)の99%をカバーしているが、今年12月には隣接する鳴沢村(1200世帯)にまで拡張される。

また、同時にコミュニティFMの開局も目指しており、今後は、データ放送でコミュニティFMが視聴できる環境づくりを計画している。

「データ放送の使い勝手を良くするために、dボタンを押さなくてもコミチャンネルを見ると、自動的にデータ放送が立ち上がる仕組みを採用した。最初はデータ放送の画面が見づらいので通常の画面にして欲しいという問い合わせが多かったが、現在は、そのような問い合わせもなくなった。スタート当初は高齢者宅に訪問して操作説明をしていたが、現在では、サイレン鳴ったら11チャンネルというまでに定着した」(業務部・渡辺課長)という。

また、「2014年9月の御嶽山の噴火や箱根・



データ放送 トップ画面(災害時)



データ放送 緊急時強制L字表示画面



富士吉田市におけるデータ放送を使った災害情報伝達フロー

大涌谷周辺の噴火警戒等で、市民の防災に対する意識は高まっています。その意味でデータ放送に対する関心は高く、今後、データ放送帯域を2Mbpsから4Mbpsに増やす計画を立てていますが、メディアキャストのデータ放送システムはシステムの変更や更新、拡張性が容易なので、災害に強い安心・安全な街づくりを目指して再構築したいと思っています」と宮下氏。

富士山の街「富士吉田市」にふさわしいデータ放送による「災害情報サービス」の構築を期待したい。